

今年度の周産期医療を取り巻く地域課題について

I 釜石圏域における周産期医療体制について

1 経 過

- (1) これまで釜石圏域で唯一分娩を取扱ってきた釜石病院が、令和3年10月から分娩を取扱わなくなり、大船渡病院や宮古病院など他の圏域の分娩取扱医療機関での対応となったもの。
- (2) 出産前の妊婦健診及び出産後の産婦健診は、今までどおり釜石病院で行うことができるほか、実際に分娩を行う病院で受けることもできる体制とした。
- (3) 釜石病院では夜間・休日は産科医師が不在となるものの、釜石病院の助産師による相談体制を整備するとともに医師との連携強化により、妊産婦の不安の解消に努めている。

2 対応策・支援策

出産時の安全確保

- (1) 病院移動時等の安全確保

- ア モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの追加整備 (2台) 県
- イ 必要に応じ、県立釜石病院の患者搬送車による搬送 医

- (2) 通院経費の支援

- ア 県の「ハイリスク妊産婦支援事業」の活用による通院及び事前宿泊費用の助成（市町事業に対し県が補助） 県

※ その他に、ハイリスク以外の妊産婦に対し市町単独事業として、圏域外への通院及び事前宿泊に対する助成措置が講じられたもの。

- (3) 救急搬送時における救急隊との緊密な連携 医

健診と出産が分かれることについての妊産婦の不安解消

- (4) 病院助産師間における情報共有による一体的なサポート
- (5) 釜石病院・大船渡病院等の電子カルテ一元化
- (6) 大船渡病院、宮古病院の分娩施設の事前見学
- (7) 妊産婦からの電話相談に対し24時間・365日対応

」
医
」

産後ケアの充実

希望する妊産婦に対し、釜石病院の施設内で産後ケア（デイサービス型）を新たに提供 医

Ⅱ 胆江圏域における周産期医療体制について

1 胆江圏域の分娩取扱医療機関の状況

- (1) 近年、胆江圏域の産科診療所において、分娩取扱中止や閉院が続いており、**現在、分娩を取扱っているのは、産科診療所 1 か所のみ**となっている。

保健 医療圏	H29			H30			H31			R2			R4.1		
	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計	病院	診療所	計
胆江	0	4	4	0	3	3	0	3	3	0	2	2	0	1	1

- (2) 本件産科診療所での分娩取扱件数は、**年間 150 件程度**であり、**胆江圏域の出生数 700 件の多くが、既に他圏域の分娩取扱医療機関で出産している状況**である。

2 経 過

- (1) 本件産科診療所が令和 4 年 3 月で分娩取扱を中止するという話を受け、奥州市、金ケ崎町、奥州医師会、奥州保健所と協議・会議を重ね、対応策等の検討を進めてきたところ。
- (2) この間、奥州市、県医師会や看護協会、助産師会などと協力して、医療従事者（助産師）の確保など産科診療所での分娩取扱の継続に向けて取り組んだが、結果として継続には至らなかったところ。

3 今後の対応について

- (1) 4 月以降の分娩は、周産期医療圏内である岩手中部・両磐地域の分娩取扱医療機関で主に対応していただくことになることから、妊婦の受入体制が確保されるよう関係機関が連携して、安全・安心で質の高い周産期医療の提供に努めていくこととする。
- (2) また、胆江地域の妊産婦の不安を解消し、**安心・安全な出産環境を提供**するため、今後関係機関との連携事業を含めた妊産婦への支援策等についても検討する。

【各機関での対応案】

実施主体	対応案
県	① 岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏連絡会議を開催（2 月 17 日）
	② モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの配備
	③ 岩手県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業の活用
市町	① 産前・産後ケア事業の拡充（総合水沢病院）
	② 妊産婦タクシー助成券交付事業の拡充（県アクセス支援事業の導入）
奥州医師会	① 救急隊員に対する妊婦搬送時の対応研修を実施